

平成 29 年 度

事 業 報 告 書

学校法人 尚絅学園

1. 法人の概要

(1) 建学の精神

「智と徳を兼ね備え社会に貢献し得る女性の育成」

本学園は、明治 21（1888）年に創設された済々黌附属女學校をその源としており、同校創設に際して創立者の佐々友房らが遺した「済々黌附属女學校創立ノ主旨」の中には、女子教育の必要性、女子教育の理念などについて縷々述べてあり、その中から建学の精神を表す箇所について要約したものである。

(2) 教育理念

「尚綱 表面を飾らず内面の充実に努める」

本学園は、校名である「尚綱」の二字に凝縮された言葉をもって教育の理想の姿とし、本学園の教育理念としている。「尚綱」とは、中国の古典『中庸』の一節、「衣錦尚綱」（にしき き けい くは 錦を衣て綱を尚ふ）、すなわち、錦を着た場合はその上から薄物をかけ、きらびやか模様を表に出さないようにするという君子の道のあり方を説いた句に由来する。この句には、表面を飾らず内面の充実に努めるという、人としての心構え、あり方が含意されている。

(3) 学校法人の沿革

明治 21 年 5 月	済々黌附属女學校として熊本市昇町に開校、創立者佐々友房、初代校長内藤儀十郎、校舎 31 坪生徒数 23 名
明治 22 年 5 月	昭憲皇太后から「ひらけゆく学びの窓の花桜世に匂ふべき春をこそまて」の御歌を女子教育推奨の意味をもって下賜される
明治 24 年 10 月	済々黌から独立して尚綱女學校と改称
明治 29 年 4 月	私立尚綱高等女學校と改称
明治 45 年 5 月	財団法人尚綱財団設立
大正 9 年 11 月	飽託郡大江村九品寺(現在地)に移転
昭和 4 年 4 月	尚綱五ヶ条制定
昭和 6 年 11 月	県下女學校の代表校として天皇の行幸を迎える
昭和 22 年 4 月	学制改革によって尚綱中学校発足
昭和 23 年 4 月	新制の尚綱高等学校となる
昭和 26 年 3 月	従来の財団法人尚綱財団を学校法人尚綱学園に組織変更
昭和 27 年 4 月	熊本女子短期大学開学、家政科を設置
昭和 40 年 1 月	尚綱学園第 2 校地を購入
昭和 42 年 4 月	熊本女子短期大学家政科を家政科家政専攻と家政科食物栄養専攻に分離

昭和 43 年 4 月	熊本女子短期大学幼児教育科を楡木キャンパスに設置
昭和 44 年 4 月	熊本女子短期大学附属幼稚園開園
昭和 46 年 4 月	尚綱中学校募集停止
昭和 50 年 4 月	尚綱大学開学、文学部（国文学科・英文学科）を設置、熊本女子短期大学を尚綱短期大学と改称
昭和 60 年 12 月	昭和天皇から「はなしのぶの歌しみじみ聞きて生徒らの心は花の如くあれと祈る」の御製を下賜される
昭和 63 年 5 月	学園創立 100 周年記念式典挙行、学園 100 年史発行
平成 7 年 4 月	尚綱中学校復活開校
平成 8 年 4 月	尚綱短期大学に専攻科(食物栄養専攻)を設置
平成 18 年 4 月	尚綱大学生生活科学部栄養科学科設置。文学部国文学科及び英文学科を文化言語学部文化言語学科に改組 尚綱短期大学を尚綱大学短期大学部、家政科を総合生活学科と食物栄養学科に改組、幼児教育科を幼児教育学科と改称
平成 20 年 3 月	尚綱大学短期大学部家政科を廃止
平成 21 年 3 月	尚綱大学短期大学部専攻科(食物栄養専攻)を廃止
平成 22 年 3 月	尚綱大学文学部(国文学科・英文学科)を廃止
平成 22 年 7 月	九品寺キャンパス再開発事業工事開始
平成 23 年 4 月	中高一貫教育開始
平成 25 年 3 月	九品寺キャンパス再開発事業工事完了
平成 25 年 5 月	学園創立 125 周年記念式典挙行
平成 28 年 4 月	尚綱大学短期大学部附属幼稚園を幼保連携型認定こども園へ移行
平成 30 年 4 月	尚綱大学文化言語学部文化言語学科を現代文化学部文化コミュニケーション学科に改組

(4) 設置する学校・学部・学科等

(平成 29 年 5 月 1 日現在)

設置する学校	開校年月	学部・学科等
尚綱大学	昭和 50 年 4 月	文化言語学部文化言語学科 生活科学部栄養科学科
尚綱大学短期大学部	昭和 27 年 4 月	総合生活学科 食物栄養学科 幼児教育学科
尚綱高等学校	昭和 23 年 4 月	全日制普通科
尚綱中学校	昭和 22 年 4 月	平成 23 年度から中高一貫教育を実施
尚綱大学短期大学部 附属こども園	昭和 44 年 4 月	平成 28 年度から幼保連携型認定こども園へ移行

(5) 学校・学部・学科等の学生数の状況

(平成 29 年 5 月 1 日現在)

(単位 人)

学 校 名		入学定員数	収容定員数	現員数
尚綱大学	文化言語学部	75	300	206
	生活科学部	70	300	313
尚綱大学短期大学部	総合生活学科	80	180	104
	食物栄養学科	80	160	148
	幼児養育学科	150	300	277
尚綱高等学校		320	960	619
尚綱中学校		80	240	65
尚綱大学短期大学部附属こども園		-	260	299
合 計		875	2,720	2,031

※ 尚綱大学生生活科学部の収容定員は、3 年次編入学定員 10 人を含む。

※尚綱大学短期大学部総合生活学科は、平成 29 年度に入学定員を 100 人から 80 人に変更。

(6) 役員の概要

(平成 30 年 5 月 1 日現在)

(定員数) 理事 7～9 名、監事 2 名

区 分	氏 名	常勤・非常勤	摘 要
理 事 長	池満 淵	常 勤	平成 22 年 4 月理事就任 平成 24 年 10 月理事長就任
常務理事	黒瀬 英夫	常 勤	平成 26 年 3 月理事就任 平成 28 年 1 月常務理事就任
理 事	森 正人	常 勤	平成 27 年 4 月理事就任 尚綱大学・同短期大学部学長 (平成 27 年 4 月学長就任)
理 事	秦 すみ子	常 勤	平成 30 年 4 月理事就任 尚綱中学校・尚綱高等学校長 (平成 30 年 4 月校長就任)
理 事	伊豆 英一	非常勤	平成 7 年 7 月理事就任
理 事	堀尾 慎彌	非常勤	平成 17 年 5 月理事就任
理 事	中島 熙明	非常勤	平成 24 年 7 月理事就任
理 事	都 芳江	非常勤	平成 27 年 7 月理事就任
理 事	秋岡 廣宣	非常勤	平成 28 年 1 月理事就任
監 事	宮田 房之	非常勤	平成 24 年 4 月監事就任
監 事	丸岡 敏郎	非常勤	平成 25 年 4 月監事就任

(7) 評議員の概要

(平成 30 年 5 月 1 日現在)

(定員数) 16～21 名

選任区分		氏 名	選任区分		氏 名
1 号	職指定	森 正人	1 号	職指定	秦 すみ子
2 号	職員	岡原 安利	2 号	職員	久野 恭義
2 号	職員	川口 恵子	2 号	職員	石原 巧次
3 号	同窓会	豊永 一好	3 号	同窓会	蓮尾 美保
3 号	同窓会	高野 文	4 号	保護者(大学)	馬場 千恵
4 号	保護者(短期大学部)	西尾 あけみ	4 号	保護者(高等学校)	坂口 さおり
4 号	保護者(中学校)	浪内 彩	5 号	学識経験者	池満 淵
5 号	学識経験者	堀尾 慎彌	5 号	学識経験者	中島 熙明
5 号	学識経験者	小山 英文	5 号	学識経験者	吉川 尚代
5 号	学識経験者	秋岡 廣宣	5 号	学識経験者	黒瀬 英夫

(8) 教職員の概要

(平成 29 年 5 月 1 日現在)

(単位 人)

		法 人	大 学	短期大学	高等学校	中学校	こども園	計
教 員	本務	0	38	32	42	6	24	142
	兼務	0	45	36	18	5	18	122
職 員	本務	2	21	38	7	1	7	76
	兼務	3	7	1	2	1	7	20

平均年齢は、教員 43.0 才、職員 36.7 才である。

2.事業の概要

学校法人 尚綱学園

(1) 組織・運営態勢改革

- ①会計処理状況・公的研究費の執行状況等の内部監査を実施。
- ②規程と業務との整合性を検証し、規程の改廃を実施。
- ③大学・短大の外部認証評価実地調査が行われ、大学・短大ともに適格と認定。
- ④公式アカウント「LINE@」の運用を開始。
- ⑤品位・品格のある職場風土確立のため、全教職員による「あいさつ運動」を実施。
また、毎月末日をクリーン・アップデーと定め業務・職場の整理・整備・清掃等を実施。

(2) 財政改革

- ①中期財務計画を改定し、財務運営の実現に注力。
- ②入学定員確保に向け、入学者の経年比較や志願者動向調査データを分析し、効果的な募集活動方策を実施。

(3) 人事・人材改革

- ①中期人員計画を作成し、事務量調査結果を基に適正な人事・人員配置を実施。
- ②教職員の資質・能力向上を図るため、計画的・積極的に学内外の研修を実施。

(4) 環境整備改革

- ①既存施設有効活用の一環として「NHK 公開復興サポート明日へ in 熊本」の会場として提供。
- ②中期施設整備計画を作成し、計画に則り詳細を検討。
- ③IT 環境の整備として、中学・高校の建物において ICT 教育を視野に学内無線 LAN を構築。

尚綱大学・尚綱短期大学部

(1) 教育

- ①幼児教育 4 年制課程を視野に、他大学視察及び保育協会等と意見交換等を実施。
- ②フードサイエンティスト資格の調査研究を行い、当該資格の次年度からの導入を実施。

(2) 学生支援

- ①障がい等特別支援を要する学生の環境整備として、一部階段に両側手すりを設置。
- ②学生生活に関する実態調査を実施し、集約した調査結果を学生に公表。

(3) 研究

- ①科研費及び外部研究資金の公募情報の提供と科研費申請に関する説明会を実施。
- ②熊本市・菊陽町・合志市と包括連携協定に基づき、研究活動を推進。

(4) 地域連携・社会貢献

- ①包括連携協定締結先と定期的な進捗状況等の意見交換を実施。

- ②自治体等が実施する各種イベントに参加。
- ③子育て研究センター公開シンポジウム・サマーセミナー・文化言語学部公開講座・尚綱公開講座等を開催。

(5) 国際交流

- ①国際交流委員会としての「国際化ビジョン」案を作成。
- ②新たな交流協定締結先として英語圏(マレーシア)や東アジア(中国)の大学を視察。

(6) IR と自己点検・評価

- ①IR 業務に精通した人材育成・スキルアップのため、IR に関する外部研修会に参加。
- ②外部認証評価実地調査が行われ、大学・短期大学部ともに評価基準を満たし適格と認定。
- ③PDCA サイクルを確立させるため、アンケート等様々な取り組みについて各委員会等の場で検討。

尚綱中学校・高等学校

(1) 教育

- ①礼法教育推進として全生徒のマナー検定上級の合格を目標とした取り組みの実施。
- ②小論文講座、小論文模試、志望理由書添削等の入試に役立つ取り組みを実施。
- ③過去の海外修学旅行について内容の検証と行先を再考し、初めて台湾修学旅行を実施。

(2) 生徒支援

- ①進路指導の充実のため、各研修会等に参加し、進路情報の共有を徹底し連携を強化。
- ②教育相談充実のため、保護者対象の教育座談会を実施。
- ③外部の各種研修等や他校視察を行い、指導力・授業力の向上に繋がる取り組みを実施。

(3) 地域貢献

- ①熊本城マラソンボランティアに約 100 名の生徒が参加。
- ②九品寺校地周辺の清掃活動や産業道路沿いの花壇へ花の植栽を実施。

尚綱大学短期大学部附属こども園

(1) 教育・保育内容の改革

- ①自然環境の整備として専門家による講演「遊びを創り出す園庭」を実施。
- ②食育活動の推進として季節に応じた種まき・苗植え・栽培・収穫・調理体験を実施。
- ③園内研修や外部の各種研修会に参加し、教育・保育の指導力向上に繋がる取り組みを実施。

(2) 保護者支援

- ①保護者向け子育て講演会や個人面談・おしゃべり広場・保育参観での保育体験等を実施。

(3) 地域連携

- ①地域老人会等と運動会・もちつき・昔遊び等のふれあい交流を実施。
- ②中高大生(西合志南中・武蔵ヶ丘中・尚綱高校・鹿児島国際大学)による実習等を実施。
- ③幼小連携を図るため、授業参観(菊陽西小・合志南小・武蔵小)への参加や幼小連絡会(南ヶ丘小・武蔵ヶ丘北小)を実施。

3. 財務の概要

(1) 収支計算書

①資金収支計算書

(単位 百万円)

収入の部	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
学生生徒納付金収入	1,505	1,546	1,503	1,482	1,443
手数料収入	30	25	25	23	23
寄付金収入	27	14	8	35	5
補助金収入	574	544	532	770	1,149
資産運用収入	6	4	1	1	1
資産売却収入	0	0	0	144	0
事業収入	4	3	2	2	5
雑収入	136	45	82	61	60
前受金収入	505	468	463	431	450
その他の収入	127	156	72	153	123
資金収入調整勘定	△ 585	△ 551	△ 538	△ 575	△ 841
前年度繰越支払資金	863	876	889	773	1,027
収入の部合計	3,195	3,132	3,045	3,301	3,645

(単位 百万円)

支出の部	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
人件費支出	1,423	1,360	1,408	1,462	1,462
教育研究経費支出	292	323	344	450	956
管理経費支出	114	102	108	202	153
借入金等利息支出	3	1	1	1	0
借入金等返済支出	46	36	14	14	14
施設関係支出	97	40	293	12	6
設備関係支出	60	64	50	32	160
資産運用支出	72	260	56	162	53
その他の支出	266	85	55	78	141
資金支出調整勘定	△ 58	△ 32	△ 60	△ 138	△ 166
次年度繰越支払資金	876	889	773	1,027	865
支出の部合計	3,195	3,132	3,045	3,301	3,645

②事業活動収支計算書 ※平成26年度までは消費収支計算書

(単位 百万円)

消費収入の部	25年度	26年度
学生生徒納付金	1,505	1,546
手数料	30	25
寄付金	31	17
補助金	574	544
資産運用収入	6	4
資産売却差額	0	0
事業収入	4	2
雑収入	142	60
帰属収入合計	2,294	2,201
基本金組入額合計	△ 404	△ 134
消費収入の部合計	1,890	2,067

(単位 百万円)

消費支出の部	25年度	26年度
人件費	1,406	1,354
教育研究経費	664	704
管理経費	148	137
借入金等利息	3	1
資産処分差額	0	1
徴収不能額	0	1
消費支出の部合計	2,222	2,198
	—	—
	—	—
	—	—
当年度消費収支差額	△332	△131
前年度繰越消費収支差額	△2,840	△3,172
基本金取崩額	0	5
翌年度繰越消費収支差額	△3,172	△3,298

(単位 百万円)

事業活動収入の部	27年度	28年度	29年度
学生生徒納付金	1,504	1,482	1,443
手数料	26	23	23
寄付金	9	35	6
経常費等補助金	532	770	1,144
付随事業収入	3	2	5
雑収入	91	69	61
教育活動収入計	2,164	2,382	2,680
教育活動外収入	2	1	1
特別収入	7	3	121
事業活動収入計	2,173	2,386	2,802
基本金組入額合計	△ 315	△ 24	△ 39

(単位 百万円)

事業活動支出の部	27年度	28年度	29年度
人件費	1,397	1,434	1,443
教育研究経費	717	1,528	733
管理経費	145	269	158
教育活動支出計	2,259	3,231	2,334
教育活動外支出	1	1	0
特別支出	0	0	4
事業活動支出計	2,260	3,232	2,338
教育活動収支差額	△ 95	△ 849	347
経常収支差額	△ 94	△ 848	347
特別収支差額	7	3	117
基本金組入前当年度収支差額	△ 87	△ 845	464
前年度繰越収支差額	△ 3,298	△ 3,585	△ 4,453
基本金取崩額	116	2	2
翌年度繰越収支差額	△ 3,585	△ 4,453	△ 4,026

(2) 貸借対照表

(単位 百万円)

	25年度	26年度
固定資産	10,307	10,235
流動資産	1,172	1,111
資産の部合計	11,479	11,347
固定負債	548	498
流動負債	645	560
負債の部合計	1,193	1,059
基本金の部合計	13,458	13,586
消費収支差額の部合計	△ 3,172	△ 3,298
負債の部、基本金の部 及び消費収支差額の部合計	11,479	11,347

	27年度	28年度	29年度
固定資産	10,216	9,956	9,760
流動資産	1,031	1,158	1,293
資産の部合計	11,246	11,113	11,053
固定負債	456	403	671
流動負債	589	1,355	563
負債の部合計	1,046	1,758	1,233
基本金の部合計	13,786	13,808	13,846
繰越収支差額	△ 3,585	△ 4,453	△ 4,026
負債及び純資産の部合計	11,246	11,113	11,053

(3) 主な財務比率比較

(単位 %)

比率名	算式	25年度	26年度
帰属収支差額 比率	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	3.1	0.1
消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	117.6	106.4
学生生徒 納付金比率	$\frac{\text{学生生徒納付金}}{\text{帰属収入}}$	65.6	70.2
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	61.3	61.5
教育研究経費 比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	28.9	32.0
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	6.5	6.2
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	181.6	198.3
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	11.6	10.3

(単位 %)

比率名	算式	27年度	28年度	29年度
事業活動収支 差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△ 4.0	△ 35.4	16.6
基本金組入後 収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	121.7	134.1	84.6
学生生徒 納付金比率	$\frac{\text{学生生徒納付金}}{\text{経常収入}}$	69.2	62.2	53.8
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	64.3	60.2	53.8
教育研究経費 比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	33.0	64.1	27.3
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	6.7	11.3	5.9
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	174.9	85.5	229.8
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	10.3	18.8	11.2

財 産 目 録

平成30年3月31日現在

I 資産総額	11,053,001,441 円
内 基本財産	8,183,801,543 円
運用財産	2,869,199,898 円
収益事業用財産	0 円
II 負債総額	1,233,455,090 円
III 正味財産	9,819,546,351 円

区 分		金 額
資 産 額		
1 基本財産		
土 地	149,065.21 m ²	1,023,134,936 円
建 物	57,578.73 m ²	5,538,232,625 円
構築物	257 点	305,526,566 円
図 書	324,656 冊	898,059,119 円
教具・校具・備品	11,109 点	396,484,727 円
その他		22,363,570 円
2 運用財産		
現金預金		865,439,815 円
第3号基本金引当資産		175,802,041 円
積立金		1,375,670,370 円
有価証券		20,000,000 円
その他		432,287,672 円
資 産 総 額		11,053,001,441 円
負 債 額		
1 固定負債		
長期借入金		200,000,000 円
退職給与引当金		382,576,610 円
長期未払金		88,071,414 円
2 流動負債		
短期借入金		0 円
前受金		450,268,000 円
未払金		78,799,184 円
預り金		33,739,882 円
負 債 総 額		1,233,455,090 円
正 味 財 産 (資産総額－負債総額)		9,819,546,351 円

貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	9,760,319,366	9,955,605,546	△ 195,286,180
有 形 固 定 資 産	8,183,801,543	8,422,123,505	△ 238,321,962
土 地	1,023,134,936	1,023,134,936	0
建 物	5,538,232,625	5,838,050,168	△ 299,817,543
教 育 研 究 用 機 器 備 品	358,685,811	312,499,276	46,186,535
図 書	898,059,119	884,103,092	13,956,027
そ の 他	365,689,052	364,336,033	1,353,019
その他の固定資産	1,576,517,823	1,533,482,041	43,035,782
特 定 資 産	1,551,472,411	1,507,529,408	43,943,003
そ の 他	25,045,412	25,952,633	△ 907,221
流 動 資 産	1,292,682,075	1,157,233,883	135,448,192
現 金 預 金	865,439,815	1,026,627,134	△ 161,187,319
有 価 証 券	0	0	0
そ の 他	427,242,260	130,606,749	296,635,511
資 産 の 部 合 計	11,053,001,441	11,112,839,429	△ 59,837,988
負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 負 債	670,648,024	402,676,706	267,971,318
長 期 借 入 金	200,000,000	0	200,000,000
退 職 給 与 引 当 金	382,576,610	402,015,206	△ 19,438,596
長 期 未 払 金	88,071,414	661,500	87,409,914
流 動 負 債	562,807,066	1,354,813,385	△ 792,006,319
短 期 借 入 金	0	13,880,000	△ 13,880,000
前 受 金	450,268,000	430,763,000	19,505,000
災 害 損 失 引 当 金	0	735,539,000	△ 735,539,000
そ の 他	112,539,066	174,631,385	△ 62,092,319
負 債 の 部 合 計	1,233,455,090	1,757,490,091	△ 524,035,001
純 資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基 本 金	13,845,501,994	13,807,898,786	37,603,208
第 1 号 基 本 金	13,521,699,953	13,484,096,745	37,603,208
第 3 号 基 本 金	175,802,041	175,802,041	0
第 4 号 基 本 金	148,000,000	148,000,000	0
繰 越 収 支 差 額	△ 4,025,955,643	△ 4,452,549,448	426,593,805
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額	△ 4,025,955,643	△ 4,452,549,448	426,593,805
純 資 産 の 部 合 計	9,819,546,351	9,355,349,338	464,197,013
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	11,053,001,441	11,112,839,429	△ 59,837,988

貸借対照表は、一定時点（決算日）における資産、負債、純資産の内容と在高を明示して、学校法人の財政状況を明らかにしています。

資金収支計算書

平成29年 4月 1日 から

平成30年 3月31日 まで

(単位 円)

収 入 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	1,442,541,000	1,442,520,070	20,930
手数料収入	24,183,000	23,344,020	838,980
寄付金収入	5,800,000	4,889,588	910,412
補助金収入	928,050,000	1,149,342,687	△ 221,292,687
国庫補助金収入	471,160,000	585,761,000	△ 114,601,000
地方公共団体補助金収入	299,506,000	373,408,902	△ 73,902,902
施設型給付費収入	157,384,000	190,172,785	△ 32,788,785
資産売却収入	70,000	70,000	0
付随事業・収益事業収入	11,510,000	4,740,225	6,769,775
受取利息・配当金収入	560,000	616,031	△ 56,031
雑収入	43,162,000	60,065,943	△ 16,903,943
借入金等収入	200,000,000	200,000,000	0
前受金収入	451,000,000	450,268,000	732,000
その他の収入	122,242,347	122,968,740	△ 726,393
資金収入調整勘定	△ 660,183,000	△ 840,581,656	180,398,656
前年度繰越支払資金	1,026,627,134	1,026,627,134	
収入の部合計	3,595,562,481	3,644,870,782	△ 49,308,301
支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	1,477,689,000	1,461,944,841	15,744,159
教育研究経費支出	1,038,300,000	955,934,235	82,365,765
管理経費支出	172,671,000	152,677,848	19,993,152
借入金等利息支出	174,000	173,500	500
借入金等返済支出	13,880,000	13,880,000	0
施設関係支出	7,376,000	6,064,740	1,311,260
設備関係支出	167,100,000	160,729,228	6,370,772
資産運用支出	56,000,000	53,386,579	2,613,421
その他の支出	148,417,000	141,233,522	7,183,478
[予備費]	20,000,000	0	20,000,000
資金支出調整勘定	△ 190,000,000	△ 166,593,526	△ 23,406,474
次年度繰越支払資金	683,955,481	865,439,815	△ 181,484,334
支出の部合計	3,595,562,481	3,644,870,782	△ 49,308,301

資金収支計算書は、当該年度の教育研究活動に対応するすべての資金の収入及び支出の内容を明らかにして、支払資金の収入及び支出の顛末を明らかにしています。

活動区分資金収支計算書

平成29年 4月 1日 から
平成30年 3月31日 まで

(単位 円)

科 目		金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入
		1,442,520,070
		手数料収入
		23,344,020
		特別寄付金収入
		2,320,000
		一般寄付金収入
		2,569,588
	支出	経常費等補助金収入
		1,143,737,687
		付随事業・収益事業収入
		4,740,225
	支出	雑収入
		60,065,943
		教育活動資金収入計
		2,679,297,533
	支出	人件費支出
		1,461,944,841
		教育研究経費支出
		955,934,235
	支出	管理経費支出
		149,103,768
		教育活動資金支出計
		2,566,982,844
	差引	
	調整勘定等	
	△ 365,490,585	
	教育活動資金収支差額	
	△ 253,175,896	
施設整備等による資金収支	収入	科 目
		予 算
		施設設備寄付金収入
		5,605,000
	支出	施設設備補助金収入
		70,000
		施設設備等活動資金収入計
		5,675,000
	支出	科 目
		予 算
		施設関係支出
		6,064,740
	支出	設備関係支出
		160,729,228
		施設設備引当特定資産繰入支出
		50,000,000
	支出	施設設備等活動資金支出計
		216,793,968
	差引	
	△ 211,118,968	
	調整勘定等	
	112,499,280	
	施設整備等活動資金収支差額	
	△ 98,619,688	
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）		△ 351,795,584
その他の活動による資金収支	収入	科 目
		予 算
		借入金等収入
		200,000,000
	支出	その他の収入
		11,622,424
		その他の活動資金収入計
		211,622,424
	支出	科 目
		予 算
		借入金等返済支出
		13,880,000
	支出	資産運用支出
		3,386,579
		借入金等利息支出
		173,500
	支出	過年度修正支出
		3,574,080
		その他の活動資金支出計
		21,014,159
	差引	
	190,608,265	
	調整勘定等	
	0	
	その他の活動資金収支差額	
	190,608,265	
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）		△ 161,187,319
前年度繰越支払資金		1,026,627,134
基本金組入前当年度収支差額		865,439,815

活動区分資金収支計算書は、収入・支出ごとに一覧表示されている「資金収支計算書」を、活動区分（教育活動・施設整備等活動・その他の活動）ごとに組み替えることにより、現金預金の流れをより分かりやすく把握するために作成されています。

事業活動収支計算書

平成29年 4月 1日 から
平成30年 3月31日 まで

(単位 円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		学生生徒等納付金	1,442,541,000	1,442,520,070	20,930	
		手数料	24,183,000	23,344,020	838,980	
		寄付金	5,800,000	5,519,460	280,540	
		経常費等補助金	928,050,000	1,143,737,687	△ 215,687,687	
		国庫補助金	471,160,000	580,156,000	△ 108,996,000	
		地方公共団体補助金	299,506,000	373,408,902	△ 73,902,902	
		施設型給付費収入	157,384,000	190,172,785	△ 32,788,785	
		付随事業収入	11,510,000	4,740,225	6,769,775	
		雑収入	45,838,824	60,627,135	△ 14,788,311	
		教育活動収入計	2,457,922,824	2,680,488,597	△ 222,565,773	
		科 目	予 算	決 算	差 異	
		人件費	1,485,920,652	1,443,067,437	42,853,215	
	教育研究経費	771,491,249	732,778,990	38,712,259		
管理経費	161,821,927	158,087,391	3,734,536			
徴収不能額等	0	0	0			
教育活動支出計	2,419,233,828	2,333,933,818	85,300,010			
教育活動収支差額			38,688,996	346,554,779	△ 307,865,783	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		受取利息・配当金	560,000	616,031	△ 56,031	
		その他の教育活動外収入	0	0	0	
		教育活動外収入計	560,000	616,031	△ 56,031	
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		借入金等利息	174,000	173,500	500	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	
		教育活動外支出計	174,000	173,500	500	
	教育活動外収支差額			386,000	442,531	△ 56,531
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		資産売却差額	69,999	69,999	0	
		その他の特別収入	108,200,000	120,703,784	△ 12,503,784	
		特別収入計	108,269,999	120,773,783	△ 12,503,784	
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		資産処分差額	0	0	0	
		その他の特別支出	3,574,080	3,574,080	0	
		特別支出計	3,574,080	3,574,080	0	
	特別収支差額			104,695,919	117,199,703	△ 12,503,784
	〔予備費〕			20,000,000		20,000,000
基本金組入前当年度収支差額			123,770,915	464,197,013	△ 340,426,098	
基本金組入額合計			△ 53,356,000	△ 39,292,045	△ 14,063,955	
当年度収支差額			70,414,915	424,904,968	△ 354,490,053	
前年度繰越収支差額			△ 4,477,549,448	△ 4,452,549,448	△ 25,000,000	
基本金取崩額			0	1,688,837	△ 1,688,837	
翌年度繰越収支差額			△ 4,407,134,533	△ 4,025,955,643	△ 381,178,890	

(参考)

事業活動収入計	2,566,752,823	2,801,878,411	△ 235,125,588
事業活動支出計	2,442,981,908	2,337,681,398	105,300,510

事業活動収支計算書は、当該年度の事業活動収入と事業活動支出の内容を教育活動収支、教育活動外収支、特別収支に区分して収支の均衡を明らかにし、学校法人の経営状況が健全であるかどうかを示しています。

監 査 報 告 書

平成 30 年 5 月 28 日

学校法人尚絅学園

理 事 会 御中

評 議 員 会 御中

監 事 丸岡 敏郎 ⑩

監 事 宮田 房之 ⑩

私たちは、私立学校法第 37 条第 3 項及び学校法人尚絅学園寄附行為第 14 条の規定に基づき、学校法人尚絅学園の平成 29 年度（平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日）の業務及び財産の状況について監査を行った。

私たちは監査にあたり、業務監査のため理事会及び評議員会への出席、理事及び業務執行部門から業務の報告の聴取、理事会議事録等重要書類の閲覧、その他必要と認めた方法を用いて業務執行の妥当性を検討するとともに、計算書類については、資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表及び財産目録について正確性を検討した。

監査の結果、学校法人尚絅学園の業務に関する決定及び執行は適切であり、計算書類、すなわち、資金収支計算書（人件費支出内訳表及び活動区分資金収支計算書を含む）、事業活動収支計算書、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む）並びに財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、その収支及び財産の状況を正しく示しており、業務並びに財産に関する不正の行為、または法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認める。

以 上

平成30年度の学生生徒数の状況（平成30年5月1日現在）

（単位 人）

学校・学部・学科名	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
尚綱大学計	145	120	600	494
（生活科学部 3 年次編入学）	10	11	20	18
現代文化学部 文化コミュニケーション学科	75	40	75	40
文化言語学部 文化言語学科	—	—	225	131
生活科学部 栄養科学科	70	80	300	323
（生活科学部 3 年次編入学）	10	11	—	—
尚綱大学短期大学部計	310	280	620	533
幼児教育学科	150	149	300	272
総合生活学科	80	74	160	133
食物栄養学科	80	57	160	128
尚綱高等学校	320	183	960	587
尚綱中学校	80	24	240	69
尚綱大学短期大学部附属こども園	—	—	290	295
0歳	—	—	6	6
満1歳	—	—	10	12
満2歳	—	—	14	16
満3歳	—	—	12	10
3歳児	—	—	80	78
4歳児	—	—	84	86
5歳児	—	—	84	87
尚綱学園合計	855	607	2, 710	1, 978
（生活科学部 3 年次編入学）	10	11	20	18

学校法人尚絅学園 平成 29 年度決算の概要

1. 決算の概要

学校法人尚絅学園の平成 29 年度決算は、平成 30 年 5 月 28 日開催の理事会において承認・議決され、同日開催の評議員会に報告されました。また、監事及び監査法人の承認を得ております。以下、その内容についてご説明いたします。

(1) 資金収支計算書

資金収支計算書は、当該年度の教育研究活動に対応するすべての資金の収入及び支出の内容を明らかにして、支払資金の収入及び支出の顚末を明らかにしています。

資金収支計算書要約 平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで (単位:百万円)

資金収入の部	平成 29 年度	前年度	増 減	資金支出の部	平成 29 年度	前年度	増 減
学生生徒納付金収入	1,443	1,482	△ 39	人件費支出	1,462	1,462	0
手数料収入	23	23	0	教育研究経費支出	956	450	506
寄付金収入	5	35	△ 30	管理経費支出	153	202	△ 49
補助金収入	1,149	770	379	借入金等利息支出	0	1	△ 1
資産運用収入	1	1	0	借入金等返済支出	14	14	0
資産売却収入	0	144	△ 144	施設関係支出	6	12	△ 6
事業収入	5	2	3	設備関係支出	160	32	128
雑収入	60	61	△ 1	資産運用支出	53	162	△ 109
借入金等収入	200	0	200	その他の支出	141	78	63
前受金収入	450	431	19	資金支出調整勘定	△ 166	△ 138	△ 28
その他の収入	123	153	△ 30	支出の部小計	2,780	2,275	505
資金収入調整勘定	△ 841	△ 575	△ 266				0
前年度繰越支払資金	1,027	773	254	次年度繰越支払資金	865	1,027	△ 162
収入の部合計	3,645	3,302	343	支出の部合計	3,645	3,302	343

資金収支計算書の収入の部において、学生生徒納付金収入は 1,443 百万円となり、前年度比 39 百万円減少しました。また、補助金収入として 1,149 百万円を計上し、前年度比 379 百万円増加しました。これは熊本地震災害復旧補助金 325 百万円の計上等に依るところが影響しています。寄付金収入は 5 百万円を計上し、前年度比 30 百万円減少しました。

支出の部では、人件費支出は 1,462 百万円であり、前年度と同額となりました。教育研究経費支出は 956 百万円で前年度比 506 百万円増加、管理経費支出は 153 百万円で前年度比 49 百万円減少しました。教育研究経費支出における増加要因としては、熊本地震災害復旧費支出 599 百万円を計上したことに依るところが影響しています。その他、資産運用支出は 53 百万円となり、前年度比 109 百万円減少しました。以上の結果により、次年度繰越金は 865 百万円となり前年度比 162 百万円減少いたしました。

(2) 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、当該年度の事業活動収入と事業活動支出の内容、収支状況を明らかにして、学校法人の経営状況が健全であるかどうかを示しています。

事業活動収支計算書要約 平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで

(単位:百万円)

事業活動収入の部	平成 29 年度	事業活動支出の部	平成 29 年度
(教育活動収入計)	(2,680)	(教育活動支出計)	(2,334)
学生生徒等納付金	1,443	人件費	1,443
手数料	23	教育研究経費	733
寄附金	6	[内奨学費]	(79)
経常費等補助金	1,144	[内減価償却額]	(376)
付随事業収入	5	管理経費	158
雑収入	61	[内減価償却額]	(22)
(教育活動外収入計)	(1)	(教育活動外支出計)	(0)
受取利息・配当金	1	借入金等利息	0
(特別収入計)	(121)	(特別支出計)	(4)
現物寄付等	121	資産処分差額	4
事業活動収入計	2,802	事業活動支出計	2,338
		基本金組入前当年度収支差額	464
		基本金組入額	△ 39
		当年度収支差額	425

事業活動収支計算書の収入の部、支出の部は資金収支計算書の収入の部、支出の部と同様の項目が多く含まれていますが、平成 29 年度の事業活動収支計算書における特徴的なものは、平成 28 年度に計上した災害損失引当金 735 百万円の取崩しにより、平成 29 年度に完了した震災復旧工事の支出に対処しています。この結果、教育活動収支差額は 346 百万円となり、前年度比 1,195 百万円増加しました。同様に基本金組入前当年度収支差額は 464 百万円となり、前年度比 1,309 百万円増加しました。

(3) 貸借対照表

貸借対照表は、一定時点（決算日）における資産、負債、基本金の内容と在高を明示して学校法人の財政状況を明らかにしています。

貸借対照表 平成 30 年 3 月 31 日

資産の部				負債の部			
(単位:百万円)				(単位:百万円)			
科 目	本年度末	前年度末	増 減	科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	9,760	9,956	△ 195	固定負債	671	403	268
有形固定資産	8,184	8,422	△ 238	長期借入金	200	0	200
土地	1,023	1,023	0	退職給与引当金	383	402	△ 19
建物	5,538	5,838	△ 300	長期未払金	88	1	87
構築物	306	331	△ 26	流動負債	563	1,355	△ 792
教育研究用機器備品	359	312	46	短期借入金	0	14	△ 14
管理用機器備品	38	33	5	未払金	79	141	△ 62
図書	898	884	14	前受金	450	431	20
車両	22	0	22	預り金	34	33	0
その他の固定資産	1,577	1,533	43	災害損失引当金	0	736	△ 736
有価証券	20	20	0	負債の部合計	1,233	1,757	△ 524
退職給与引当特定資産	550	550	0	純資産の部			
減価償却引当特定資産	100	100	0	科 目	本年度末	前年度末	増 減
施設設備引当特定資産	726	676	50	第 1 号基本金	13,522	13,484	38
第 3 号基本金引当特定資産	176	176	0	第 3 号基本金	176	176	0
奨学寄附金引当特定資産	0	6	△ 6	第 4 号基本金	148	148	0
その他	5	6	△ 1	基本金の部合計	13,846	13,808	38
流動資産	1,293	1,157	135	翌年度繰越収支差額	△ 4,026	△ 4,453	427
現金預金	865	1,027	△ 161	繰越収支差額の部合計	△ 4,026	△ 4,453	427
未収入金	410	112	298	純資産の部合計	9,820	9,355	464
有価証券	0	0	0	負債及び純資産の部合計			
仮払金他	17	19	△ 1	科 目	本年度末	前年度末	増 減
資産の部合計	11,053	11,113	△ 60	負債及び純資産の部合計	11,053	11,113	△ 60

平成 29 年度末における固定資産（土地・建物・機器備品・特定資産他）と流動資産（現金預金・未収入金他）を合わせた資産の部合計は 11,053 百万円で、建物や教育研究用機器備品の償却が進んだことにより、前年度末と比べて 60 百万円減少しました。

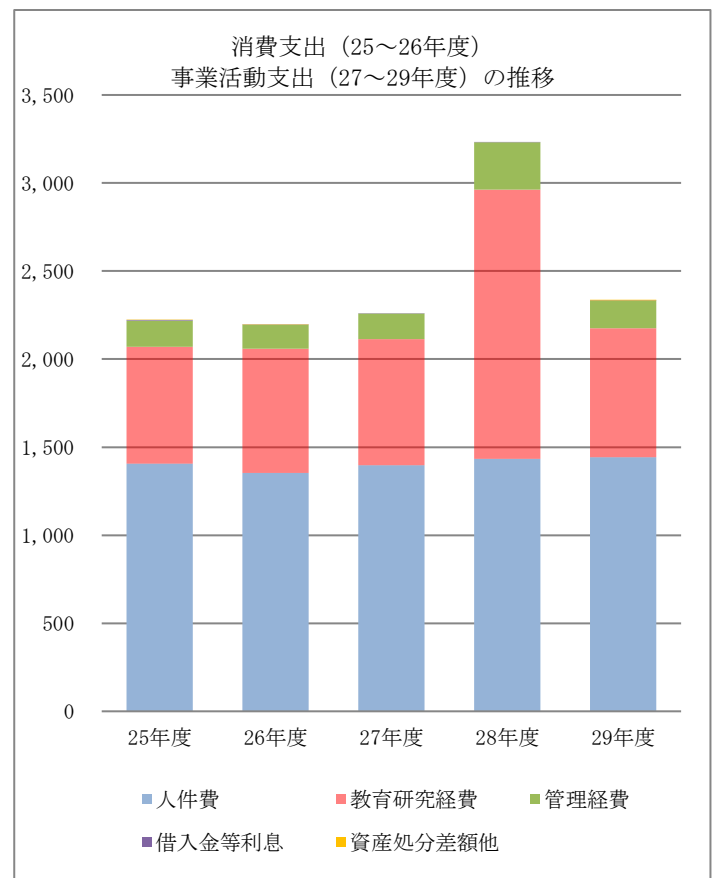
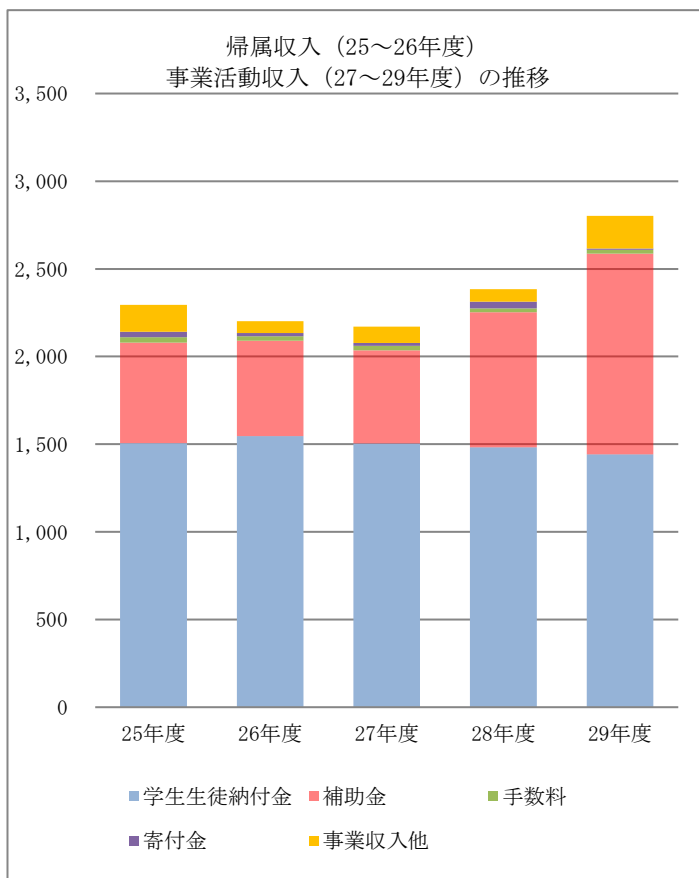
一方、長期借入金等の固定負債と短期借入金及び未払金等の流動負債の合計額は 1,233 百万円となり、前年度末と比べて 524 百万円減少しました。これは平成 28 年度に計上した災害損失引当金 736 百万円が震災復旧工事の完了により減少したことに依るものです。

平成 25 年度から平成 26 年度まで「消費収支の推移」

平成 27 年度から「事業活動収支の推移」

(単位: 百万円)

	平成 25 年度	平成 26 年度	収入の部	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
学生生徒等納付金	1,505	1,546	学生生徒等納付金	1,504	1,482	1,443
補助金	574	544	経常費等補助金	532	770	1,144
手数料	31	26	手数料	26	23	23
寄付金	32	18	寄付金	15	35	6
事業収入他	154	67	付随事業収入＋雑収入	94	72	66
帰属収入合計	2,295	2,201	事業活動収入計	2,173	2,386	2,680
基本金組入額合計	△ 405	△ 134	基本金組入額合計	△ 315	△ 25	△ 39
消費収入の部合計	1,890	2,067				
支出の部	平成 25 年度	平成 26 年度	支出の部	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
人件費	1,406	1,354	人件費	1,397	1,434	1,443
教育研究経費	664	704	教育研究経費	717	1,528	733
管理経費	149	137	管理経費	145	269	158
借入金等利息	3	2	教育活動外支出	1	1	0
資産処分差額他	0	2	特別支出	0	0	4
消費支出の部合計	2,223	2,199	事業活動支出計	2,260	3,232	2,338
当年度消費支出超過額	332	132				



学校法人会計に用いられる科目解説

学校法人 尚絅学園
学園事務局 経理課

本学園だけではなく学校法人会計に共通して用いられる主な科目の解説です。

資金収支計算書・事業活動収支計算書に共通の主な科目

学生生徒等納付金収入	授業料、施設設備費、入学金等の学生から納入されるもので、収入のうち最も大きな割合を占めます。
手数料収入	入学検定料、試験料、証明書発行手数料などです。
補助金収入	国や地方公共団体などから交付される補助金です。
事業収入	外部から委託を受けて行う受託研究や講座受講料などの収入です。
資産運用収入	預貯金や有価証券の利息・配当金などの収入です。
人件費支出	専任教職員、非常勤講師などに支給する本俸・期末手当・その他の手当・所定福利費、理事及び監事に支払う報酬などです。
教育研究経費支出	教育研究活動や学習支援、課外活動支援のために支出する経費です。
管理経費支出	法人運營業務や学生募集活動などの教育研究以外の活動に支出する経費です。

資金収支計算書にのみ用いられる主な科目

資産売却収入	不動産、有価証券などの固定資産の売却による収入です。
前受金収入	翌年度分の学生生徒等納付金が当年度に納入されたことによる収入です。
資金収入（支出） 調整勘定	資金収支計算書には、期末未収入金、前期末前受金、期末未払金、前期末前払金が含まれていますが、これは、その年度における支払資金の実際の収支だけで計算したものでは不十分なため、前年度以前に収入・支出されたもので当年度の活動に属するものと、翌年度以後に収入・支出となるが当年度の活動に属するものを含めて計算します。そこで、支払資金の実際の収支と当年度の諸活動に対応する収支とを一致させるために用いる科目が資金収入（支出）調整勘定です。
施設関係支出	土地、建物、構築物、建設仮勘定などの支出です。建物は附属する電気、給排水、冷暖房等の施設設備を含みます。建設仮勘定とは建物及び構築物等が完成するまでの支出をいい、完成した後に該当する科目に振替えます。
設備関係支出	教育研究用機器備品やその他の機器備品（本学園においては価額が5万円以上のもの）、図書、車両などの支出です。
資産運用支出	有価証券の購入、引当特定資産への繰入などの支出です。

事業活動収支計算書にのみ用いられる主な科目

資産売却差額	不動産や有価証券などを売却し、その売却収入が帳簿価額を超える場合に、その差額を計上したものです。
資産処分差額	不動産や有価証券などを売却し、その売却収入が帳簿価額を下回る場合に、その差額を計上したものです。
基本金組入額	学校法人が教育研究活動を行っていくためには、校地・校舎・機器備品・図書・現預金などの資産を持ち、これを永続的に維持する必要があります。学校会計では、当該年度にこれらの資産の取得に充てた金額を基本金へ組入れる仕組みとなっています。この基本金の対象は、「学校法人会計基準」において、次の4つに分類されます。 【第1号基本金】設立当初に取得した固定資産、並びに設立後新たな学校の設置、学部学科の増設、定員や実員の拡大による規模の拡大及び教育の充実向上のために取得した固定資産の価額。 【第2号基本金】第1号の資産を将来取得するために充てる金銭その他の資産の額。 【第3号基本金】基金として継続的に保持し、かつ運用する金銭その他の資産の額。 【第4号基本金】恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣の定める額。
退職給与引当金繰入額	教職員が退職した場合には、退職金支給規程に基づいて退職金が支払われますが、退職金の額は勤続年数に応じて毎年増額するよう設計しています。実際の支払いは教職員の退職時ですが、予め毎年度に負担額を事業活動支出として計上するものです。

貸借対照表に用いられる主な科目

〇〇引当特定資産	校舎その他の施設の増設や改築、機器備品その他の設備の拡充や買い替えのほか、退職金の支払いなど、将来の特定の支出に備えるための資金を留保した場合に計上するものです。
借入金	長期借入金は、返済期限が年度末後1年をこえて到来する借入金で、「固定負債」に計上します。短期借入金は、返済期限が年度末後1年以内に到来する借入金で、「流動負債」に計上します。
預り金	給料や報酬などに係る源泉所得税、住民税など学校法人の帰属収入にならずに、他に支払うための一時的な金銭の受入額をいいます。
繰越収支差額	平成26年度までは各年度の消費収入から消費支出を差引いた差額の累計額です。平成27年度からは前年度の繰越消費収支差額に当年度収支差額と基本金取崩額を翌年度繰越収支差額として計上します。

【参考】 学校法人会計と企業会計の違いについて

学校法人は、学校法人会計基準に従って計算書類を作成することが法律によって義務付けられています。学校法人会計も、企業会計と同じように収入支出や財産の状況を明らかにするものですが、事業目的が違っていることからいくつかの点で企業会計との違いがあります。

企業会計は、営業活動の成績を損益計算であらわし、その年度の収益と費用とを正しくとらえることを目的としています。

学校法人は、教育研究活動という極めて公益性の高い事業を遂行することを目的としており、企業のように営利を目的とするものではありません。学校法人会計は、学校が行う教育研究活動を円滑に遂行するための一助とするものであって、損益の計算を目的としていないことから企業会計と異なり、資金収支計算が重視されることとなります。

また、学校会計では、企業のように利益金を処分するということはありません。学校法人は、寄附行為によって設立されたものですから、法人の資産に対しては正当な債権者を除いて、なにびとも所有権は認められません。